

# 経済・金融 フラッシュ

## 米6月雇用統計:6.2 万人減と年 初からの減少を持続

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

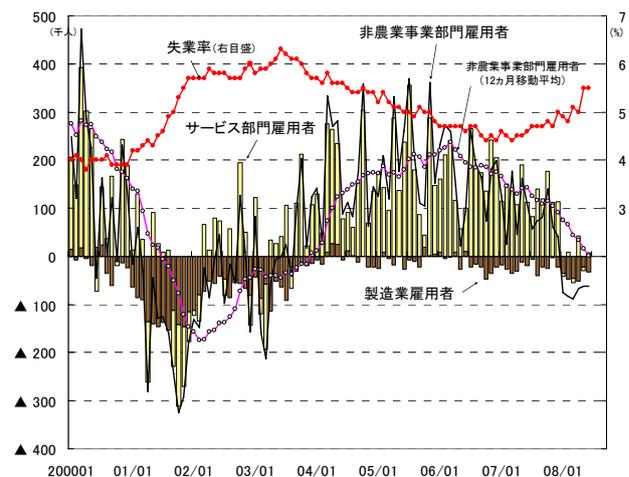
### 1. 6月雇用者は、6.2万人減と6ヵ月連続の減少

米労働省発表の6月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲6.2万人と、市場予想の6万人減をやや上回る減少幅となった。製造業では前月比▲3.3万人と24ヵ月連続で減少を見せ、建設業でも同▲4.3万人と12ヵ月連続で減少が続く中、サービス部門でも同0.7万人(5月▲0.8万人)と増加数の低迷が続いている(図表1)。なお、サービス部門に含まれる政府雇用は2.9万人増で、これを除くとサービス部門は▲2.2万人と減少、民間雇用者全体では▲9.1万人の減少となる。

製造業の雇用を業種別に見ると、金属加工▲0.93万人、印刷▲0.58万人等幅広い分散が見られるが、自動車については0.56万人増と14ヵ月連続で減少した後2ヵ月連続の増加を見せた。また、サービス業の業種別内訳を前月比で見ると、増加を続ける部門(教育・ヘルスケア、レジャー、政府部門)と、減少を続ける部門(小売・卸売業、運輸・倉庫、金融、派遣業)との明暗がはっきりしているのが特徴となっている。個別の業種での6月の前月比は、教育1.53万人、ヘルスケアで1.45万人、飲食店1.64万人、等で増加する一方、人材派遣(Employment services)▲5.89万人、金融・保険▲1.01万人等で減少が大きかった(末尾図表3参照)。

なお、例月同様過去2ヵ月に遡って改定が行なわれ、4月分が▲2.8万人から▲6.7万人減へ、5月分が▲4.9万人から▲6.2万人減へと直近2ヵ月では合計▲5.2万人の下方修正が行なわれた。これにより今年上半期の月平均雇用増減は▲7.3万人、累計では▲43.8万人となった。2007年の月平均9.13万人増などとの比較でも、急速な減少が窺われる。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

## 2. 賃金上昇率は鈍化傾向を持続、失業率は5月急騰水準を維持

6月の時間あたり平均賃金(民間)は18.01ドル(前月比0.3%)と前月(同0.3%)の伸びと同率、前年同月比では3.4%と前月(同3.5%)から伸びを低下させた。また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、専門・事業サービス5.0%、電力等4.8%、鉱業4.7%、レジャー・飲食店4.7%等が高く、半面、小売0.9%、製造業2.6%、金融2.8%等では賃金上昇率が低く、業種間のバラつきは大きい。

一方、6月の失業率は5.5%と前月(5.5%)と同率で市場予想(5.4%)を上回り、前月の0.5%ポイントの急上昇後の水準が保たれた。なお、週平均の労働時間(民間)は33.7時間と前月(33.7時間)から横ばいだった。

## 3. 雇用者増減の前年比伸び率は0%に低下、雇用増からの景気下支えは消滅

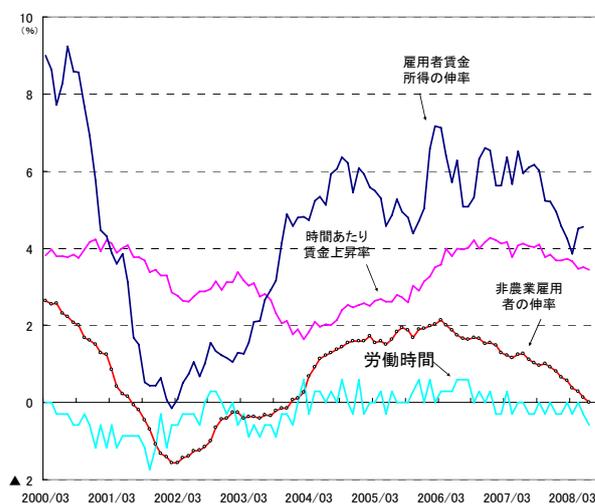
米国経済では、昨年まで、住宅不況や原油価格上昇の影響等が景気減速の主要因となる一方、景気が失速に至らないのは、雇用増の持続により堅調な雇用所得の伸びが維持され、個人消費を下支えしていたことが大きかった。

雇用所得の伸びは、賃金上昇率と雇用者増、労働時間等に依存するが、最近の低下は、前年比の雇用増加率の低下によるところが大きい。

1月以降の雇用減の連続で、6月の前年比の雇用者増減は丁度0%となった。また、景気減速の強まりで、労働時間が前年比で弱含みに推移していることから、今後賃金所得の伸びが、時間あたり賃金上昇率を下回ってくる可能性も浮上している。現状の前年比の賃金上昇率や雇用者賃金所得はいずれも4%前後にあるが、5月消費者物価は前年比4.1%(CPI-Wでは同4.5%)であり、実質ベースでの賃金所得は伸びがなくなっている状態である。雇用増からの景気下支え効果はほとんど消滅したとみていだろう(図表2)。

こうした景気下ぶれリスクの高まりに対して、FRBは昨年9月以降すでに合計3.25%(5.25%→2.00%)もの急速な利下げを行う一方、米政府は減税還付による1000億ドル規模の景気刺激策を実施中である。賃金所得の伸びが低下している局面においては、減税還付が可処分所得の押し上げには効果的と思われるが、そうした効果は一時的と見られることから、効果が剥落した後の景気の冷え込みが懸念されている。景気を圧迫している住宅・自動車販売の不振や、金融機関の損失拡大、原油価格の高騰等、の要因は持続的と思われるが、FRBはインフレへの警戒を強めており、市場ではいずれ利上げに動くとの見方も出ている中、政策的な景気支援の余地は乏しくなっている。雇用悪化が続くなら、景気下押しの有力な材料が一つ増えたこととなろう。6月雇用統計は、足元の米国経済が、リセッションに向けた動きを強めるのか、その分岐点にさしかかった状況にあることを示している。

(図表2) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

(図表3) 業種別雇用者増減の推移(千人)

(単位:千人)	6月 実数	前月比増減				前年同月比	
		3月	4月	5月	6月	増減	(%)
非農業事業部門	137,640	▲ 88	▲ 67	▲ 62	▲ 62	15	0.0
うち民間	115,181	▲ 103	▲ 91	▲ 91	▲ 91	▲ 242	▲ 0.2
生産部門	21,505	▲ 79	▲ 109	▲ 54	▲ 69	▲ 762	▲ 3.4
建設	7,204	▲ 39	▲ 59	▲ 37	▲ 43	▲ 452	▲ 5.9
製造業	13,537	▲ 46	▲ 52	▲ 22	▲ 33	▲ 353	▲ 2.5
自動車	916	▲ 23	▲ 19	2	6	▲ 82	▲ 8.2
家具	504	▲ 5	▲ 5	▲ 2	▲ 1	▲ 31	▲ 5.7
繊維・アパレル	497	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 6	▲ 44	▲ 8.1
サービス部門	116,135	▲ 9	42	▲ 8	7	777	0.7
卸売業	6,038	▲ 3	▲ 10	▲ 4	▲ 2	8	0.1
小売業	15,326	▲ 27	▲ 46	▲ 23	▲ 8	▲ 158	▲ 1.0
運輸・倉庫	4,527	2	1	▲ 11	▲ 1	▲ 5	▲ 0.1
公益	559	1	▲ 1	▲ 0	1	4	0.8
情報・通信・出版	3,000	▲ 3	▲ 6	▲ 3	▲ 4	▲ 33	▲ 1.1
金融	8,216	0	▲ 2	▲ 3	▲ 10	▲ 101	▲ 1.2
金融・保険	6,090	1	0	▲ 4	▲ 10	▲ 63	▲ 1.0
不動産・リース	2,126	▲ 1	▲ 3	2	▲ 1	▲ 38	▲ 1.8
専門	17,931	▲ 59	17	▲ 49	▲ 51	▲ 4	▲ 0.0
専門・技術	7,855	▲ 6	22	▲ 6	15	209	2.7
派遣業	3,362	▲ 48	▲ 22	▲ 41	▲ 59	▲ 240	▲ 6.7
教育・ヘルスケア	18,830	44	48	44	29	516	2.8
教育	3,053	9	12	7	15	100	3.4
ヘルスケア	13,279	30	34	28	15	348	2.7
社会扶助	2,498	6	2	9	▲ 1	67	2.8
レジャー	13,723	16	14	9	24	262	1.9
飲食店	9,844	15	14	12	16	211	2.2
政府関係	22,459	15	24	29	29	257	1.2
州・地方教育	10,394	4	4	14	7	100	1.0

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。